

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第117期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 神戸発動機株式会社

【英訳名】 Kobe Diesel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤澤利喜太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長代理兼管理部長 森山敬之

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長代理兼管理部長 森山敬之

【縦覧に供する場所】 神戸発動機株式会社 東京支社
(東京都港区新橋三丁目1番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 累計期間	第117期 第3四半期 累計期間	第116期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,034,424	6,396,940	10,473,113
経常損失() (千円)	282,246	413,328	573,614
四半期(当期)純損失() (千円)	374,443	412,700	692,053
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	106	190	155
資本金 (千円)	2,215,000	2,215,000	2,215,000
発行済株式総数 (株)	28,000,000	28,000,000	28,000,000
純資産額 (千円)	8,281,996	7,577,644	7,976,451
総資産額 (千円)	16,850,708	15,573,425	15,606,634
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	13.39	14.76	24.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.1	48.7	51.1

回次	第116期 第3四半期会計期間	第117期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.98	1.47

- (注) 1 売上高には、消費税は含まれていない。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第116期第3四半期累計期間、第117期第3四半期累計期間及び第116期は、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

当第3四半期会計期間において、当社の主要株主であった三菱重工業株式会社は、船用機械・エンジン事業を吸収分割したことにより、平成25年10月1日付で三菱重工船用機械エンジン株式会社に所有していた当社株式を承継している。これに伴い、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社が異動している。

また、三菱重工業株式会社は三菱重工船用機械エンジン株式会社の親会社であるため、引き続き当社のその他の関係会社となる。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

なお、三菱重工業株式会社と当社間で締結している技術受入契約（三菱UEディーゼル機関の製造販売）については、平成25年10月1日付で三菱重工業株式会社が船用機械・エンジン事業を吸収分割したことにより、三菱重工船用機械エンジン株式会社に承継している。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、前年同期に比べ円安・株高の継続と好調な米国経済の影響により、緩やかな景気回復、デフレ脱却の方向に至っているように見受けられる。しかしながら、国内では平成26年4月からの消費増税による消費の冷え込みや輸入原材料価格の上昇、海外でも米国の量的緩和縮小や中国及び新興国の経済成長鈍化など先行きの懸念材料は依然として残っている。

一方、わが国造船・海運業界も、不況に苦しんでいた一時期に比べ、円高修正による業績改善、海運市況の回復、省エネ船などのニーズによる新造船受注増など久しぶりに明るい話題が続いており、「2014年問題」に対する危機感も一服した感がある。しかし、世界的には船腹過剰の状況は続いており、更に建造コストの上昇や為替動向など予断を許さない不安定な業界環境は今後も続くものと思われる。

この様な状況下にあって、当第3四半期累計期間の売上高は、主力製品である船用内燃機関が37億7千1百万円と前年同四半期と比べ10億2千9百万円(21.4%)の減収、修理・部品等は26億2千5百万円と前年同四半期と比べ3億9千2百万円(17.6%)増収、全体としては63億9千6百万円と前年同四半期と比べ6億3千7百万円(9.1%)の減収となった。

損益面では、採算の厳しい主機関の販売が多く、また新機種の生産も開始したこと等により利益は圧迫され、製造原価・販管費の削減に最大限注力したが大幅なコスト削減が難しく、営業損失は4億1千6百万円(前年同四半期は2億6千2百万円の損失)、経常損失は4億1千3百万円(前年同四半期は2億8千2百万円の損失)、四半期純損失は4億1千2百万円(前年同四半期は3億7千4百万円の損失)となった。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べ0.4%増加し、115億2千3百万円となった。これは、主として現金及び預金が4億3千万円、製品及び仕掛品が9億2千5百万円それぞれ増加したが、受取手形及び売掛金が11億9千1百万円減少したことなどによるものである。

固定資産は、前事業年度末に比べ2.0%減少し、40億4千9百万円となった。これは、主としての有形固定資産の減価償却によるものである。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ0.2%減少し、155億7千3百万円となった。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べ6.0%増加し、59億1千3百万円となった。これは、主として前受金が1億2千3百万円、各種引当金が1億3千7百万円、支払手形及び買掛金が7千4百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

固定負債は、前事業年度末に比べ1.5%増加し、20億8千2百万円となった。これは、主として各種引当金が3千7百万円増加したことなどによるものである。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ4.8%増加し、79億9千5百万円となった。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ5.0%減少し、75億7千7百万円となった。これは、主として四半期純損失等により利益剰余金が4億1千2百万円減少したことなどによるものである。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項なし。

(4)研究開発活動

該当事項なし。

(5)従業員数

当第3四半期累計期間において、従業員の著しい増減はない。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の実績」については、事業区分別に記載している。

以下、金額は消費税抜きで記載している。

生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	4,481,269	23.7
修理・部品	2,625,483	17.6
合計	7,106,752	12.3

(注) 金額は、販売価格によっている。

受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
船用内燃機関	7,325,689	74.3	11,868,448	34.6
修理・部品	2,543,583	9.0	366,900	11.7
合計	9,869,272	51.0	12,235,348	33.8

販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	3,771,456	21.4
修理・部品	2,625,483	17.6
合計	6,396,940	9.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合である。

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
今治造船(株)	1,020,000	14.5	1,190,000	18.6
(株)カナックス	1,891,244	26.9	892,695	14.0
三菱重工業(株)	768,254	10.9	654,283	10.2
三井物産(株)	1,099,000	15.6		

2 当第3四半期累計期間における三井物産(株)に対する販売高は328,000千円(5.1%)である。

(7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はない。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力製品である船用内燃機関の受注・販売は概ね計画どおり推移しているが、主機関の販売価格の下落、原材料価格や今後の海外情勢・景気の動向等、先行きの不透明感が払拭しきれない状況となっている。

当社においては、原材料や購入部品等の大幅な価格変動は直接的に原価に反映され、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(9)経営戦略の現状と見通し

当社としては、前記記載内容の状況を踏まえて当社が強固な経営基盤を構築するため、財務体質の改善と生産性・品質の向上とともにコスト競争力の強化を図り、事業環境の変化に適応した収益の確保に努めていく所存である。

(10)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は、前事業年度末より4億3千万円増加し、53億5千1百万円となった。このうち、主な増加要因は売上債権の減少等である。

また、現金及び現金同等物の四半期末残高は、運転資金及び設備資金として有効活用する予定である。

(11)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想される。

今後の方針については、生産能力強化にあわせた受注活動を積極的に行い、安定的な生産体制を確立していくことが課題である。

更に、受注・販売体制の強化を図り、コスト削減への取り組みを強化し、徹底した品質管理やアフターサービス体制の向上・強化に努めて行く所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	28,000,000	28,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		28,000,000		2,215,000		1,709,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,902,000	27,902	
単元未満株式	普通株式 61,000		
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		27,902	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が232株含まれている。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸発動機株式会社	兵庫県明石市二見町南二見 1番地	37,000		37,000	0.13
計		37,000		37,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,920,847	5,351,743
受取手形及び売掛金	¹ 3,717,726	¹ 2,525,981
製品	397,544	1,352,171
仕掛品	1,721,868	1,692,837
原材料及び貯蔵品	532,763	545,183
未収還付法人税等	120,220	-
その他	97,743	73,417
貸倒引当金	35,600	17,900
流動資産合計	11,473,113	11,523,435
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,170,576	2,094,339
その他(純額)	1,748,530	1,702,569
有形固定資産合計	3,919,106	3,796,908
無形固定資産	66,810	80,058
投資その他の資産		
投資その他の資産	148,404	173,022
貸倒引当金	800	-
投資その他の資産合計	147,604	173,022
固定資産合計	4,133,521	4,049,990
資産合計	15,606,634	15,573,425
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 3,524,978	¹ 3,599,115
1年内返済予定の長期借入金	931,800	1,031,200
未払法人税等	-	8,813
前受金	40,200	164,000
受注損失引当金	450,000	570,000
その他の引当金	121,304	139,161
その他	510,897	401,267
流動負債合計	5,579,181	5,913,557
固定負債		
長期借入金	1,691,000	1,659,800
退職給付引当金	208,125	246,788
その他の引当金	47,999	46,374
その他	103,873	129,260
固定負債合計	2,051,001	2,082,224
負債合計	7,630,182	7,995,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	4,017,856	3,605,156
自己株式	6,705	6,752
株主資本合計	7,935,901	7,523,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,550	54,490
評価・換算差額等合計	40,550	54,490
純資産合計	7,976,451	7,577,644
負債純資産合計	15,606,634	15,573,425

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,034,424	6,396,940
売上原価	6,552,865	6,156,728
売上総利益	481,558	240,211
販売費及び一般管理費	744,392	656,483
営業損失()	262,834	416,272
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,242	2,834
受取家賃	5,842	7,475
技術指導料	8,903	-
還付加算金	-	5,802
雑収入	6,361	8,752
営業外収益合計	23,350	24,864
営業外費用		
支払利息	12,314	12,384
支払手数料	27,243	5,273
雑損失	3,204	4,261
営業外費用合計	42,763	21,920
経常損失()	282,246	413,328
特別利益		
固定資産売却益	1,225	3,850
特別利益合計	1,225	3,850
特別損失		
固定資産売却損	2,397	-
固定資産除却損	-	153
投資有価証券評価損	4,462	-
特別損失合計	6,860	153
税引前四半期純損失()	287,881	409,631
法人税、住民税及び事業税	3,535	3,535
法人税等調整額	83,026	466
法人税等合計	86,561	3,068
四半期純損失()	374,443	412,700

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	278,824千円	63,039千円
支払手形	364,714	356,593

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	297,921千円	378,578千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,929	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はない。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

無配のため、該当事項なし。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はない。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,492	7,301
	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	106千円	190千円

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円39銭	14円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	374,443	412,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	374,443	412,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,964	27,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

神戸発動機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸発動機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第117期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神戸発動機株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。